



西 欧

EU

EUROPEAN UNION

< 6 月 >

- 1日▶EU・スイス、7分野（人の自由移動、航空自由化、陸運自由化、農産品貿易自由化、工業製品の整合性評価に関する相互認証、公共調達、科学技術協力）の包括協定が発効。
- 6～7日▶ASEM外相会議開催（マドリード）。国際テロ対策、不法移民問題などについて協議。
- 10日▶EU一般問題理事会開催。米国が発動した鉄鋼製品に対するセーフガードに対し、米国産品に関税を上乗せする報復措置の実施方針を正式に決定。
- 17日▶欧州委、2002～2006年の原子力研究プロジェクト（5カ年計画、総額12億3,000万ユーロ）を承認した旨発表。
- 17日▶EU一般問題理事会開催。アフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国76カ国との経済パートナーシップ協定に関する交渉権限を、欧州委に一任することを全会一致で承認。交渉は9月に開始。
- 18日▶欧州委、米国の鉄鋼製品セーフガードに対する報復関税の対象品目リストをWTOに正式に提出した旨発表。

- 18日▶欧州委、EU加盟国政府が航空安全機関を設立すると発表。同機関は域内民間航空の安全・環境基準の調和を図る役割を担う。
- 19日▶欧州委、新駐日代表として、ドイツ人のベルンハルト・ツェプター氏を派遣することを決定。
- 21日▶EU財務相理事会（ECOFIN）開催。2004年までに各国の財政収支を均衡に近づけることで合意。
- 21～22日▶セビリアでEU首脳会議開催。不法移民対策、EU拡大、EU機構改革などが焦点に。
- 27日▶欧州委、イスラエル軍の侵攻によって破壊されたパレスチナ自治政府の事務所設備や情報機器の更新のため500万ユーロの緊急支援を実施すると発表。

< 7 月 >

- 1日▶EU域内の銀行手数料格差是正を目的とする銀行手数料統一化規則が発効。同規則により、1万2,500ユーロまでの取引（ATMでの引き出しやクレジットカード払い）において、手数料は同一金額に。
- 1日▶欧州委、仏エールフランスと伊アリタリア航空が進めている提携計画について

Chronology

- て懸念を表明。両社に計画の見直しを要請。
- 2日▶欧州委、日欧の化学メーカーが鶏や豚の飼料添加物メチオニンの販売をめぐる価格カルテルを結びEUの競争法に違反したとして独のデグッサに1億1,800万ユーロ、日本曹達に900万ユーロの罰金を命令。
- 3日▶EU議長国デンマークのラスムセン首相、英国・フランス・スペインが支持している「欧州大統領」構想に反対の意向を明らかに。
- 5～6日▶ASEM財務相会議開催（コペンハーゲン）。共同声明のポイントは、日本の財政構造改革の早期実行を要請、米国経済の減速は予想以上に急速で、欧州、アジアの双方に影響がある、世界経済回復のため開かれた多国間貿易システムを促進、など。
- 7～9日▶日・EUビジネス・ダイアローグ開催。提言では、日・EU間のビジネス環境を改善するため、貿易や投資に関する障害を最大限排除し、外国投資に適用される差別的な規制を撤廃するよう要請。
- 8日▶日・EU、首脳会議開催（東京）。米国の鉄鋼製品におけるセーフガード発動など保護主義圧力の高まりに抵抗する必要があるとの認識で一致。
- 9日▶EU・ロシア、新鉄鋼協定に調印。同協定は、97年9月～2001年12月末まで締結されていた鉄鋼協定を置き換えるもので、輸入数量割り当ての拡大を図る。
- 10日▶欧州委、農業補助金の削減を柱とした共通農業政策（CAP）改革の見直し案を発表。
- 16日▶欧州委、オーストリア航空とルフトハンザ航空の共同企業体（JV）による両国間路線の運航を条件付で承認。承認の許可条件として、ルフトハンザとオーストリア航空は両社が所有している33路線の発着枠の40%を他の航空会社に譲ることが義務付けられた。
- 17日▶欧州委、EU域内の自動車販売を大幅に自由化する新規則を採択。新規則により、スーパーマーケット型の店舗やインターネットでの新車販売も可能になる。2002年10月1日に発効予定。
- 17日▶欧州委、米国が発動したセーフガード適用除外品目は明らかに不十分と批判。
- 18日▶欧州委、EU域内の大学レベルの向上や海外から優秀な学生を集めて文化交流を促進することを狙った奨学金制度「エラスムス・ワールド」計画案を発表。
- 19日▶EU、フィジーで開催されたアフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国（78カ国）との首脳会議で、ロメ協定に代わって2000年に締結した新たな通商協定（コトヌ協定）へのキューバ加盟を拒否。
- 22日▶EU一般問題理事会を開催。鉄鋼製品の対米報復関税の発動するかどうかの決定を9月30日まで延期することを正式に決定。
- 23日▶欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）条約、50年間の期限を経て失効。ECSCの機能は今後EUに統合される。
- 24日▶欧州委、VISAカードによる国境を越えた支払いに伴って生じる一部の銀行間取引手数料に対し、EU競争法の適用免除を決定。
- 25日▶欧州委、ポルトガルの財政赤字がユーロ圏の「安定・成長協定」で義務付けられた上限の3%を上回ったことを発表。今後欧州委はポルトガルの財政事情に関する報告書をまとめ、9月に開催されるEU財務相理事会で同報告書の評価し、必要であれば制裁を発動する手続きを開始する。
- 29日▶欧州委、スイス食品大手ネスレと仏化

化粧品大手ロレアルが合意した美容食品分野の合併会社を承認。

英国

UNITED KINGDOM

< 6 月 >

- 5日▶金融グループ英HSBC、オーストラリアの銀行ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから企業向け融資部門を買収したと表明。
- 5日▶ストロー外相、カシミール地方をめぐるインドとパキスタンの軍事的緊張の高まりを受け、英国民に対し両国からの退避を勧告。
- 5日▶北アイルランドのベルファスト市議会、英国からの分離とアイルランドへの統合を求めるカトリック系武装組織アイルランド共和軍（IRA）の政治組織シン・フェイン党のマスキー氏を市長に選出。
- 6日▶中銀、主要政策金利（短期買いオペ金利）を4%に据え置くことを決定。据え置きは7カ月連続。
- 10日▶英ロイター、傘下の電子証券取引ネットワーク（ECN）大手インスティテットが同業のアイランドECNを買収することを確認。
- 10日▶英自動車製造販売業者協会（SMMT）、5月の新車登録台数が前年比5.1%増の20万8,669台、5月として過去最高記録と発表。
- 10日▶英広告大手WPPグループ、中国のPR会社「北京シーアン・コンサルティング」を買収する見通しである旨発表。実現すれば中国国内最大のPR会社誕生。
- 10日▶英石油大手BPと中国の石油精製最大手、中国石油化工集团公司（SINOPEC）、年内に中国浙江省に石油小売りの合併会社を設立する旨発表。
- 13日▶英旧郵政公社の公営企業コンシグニ

ア、赤字業績を立て直すため、今後3年間で従業員1万7,000人を削減すると発表。また、社名を「ロイヤル・メール・グループ」に変更。

- 17日▶欧州第2位の格安航空会社英イーージージェット、英ゴー・フライを買収する計画を株主総会で承認。これにより、イーージージェットは欧州最大手の格安航空会社となる。
- 20日▶ブレア首相、経済条件が適切ならば、英国はユーロを導入すべきだとの見解を強調。
- 21日▶英会計検査院、英国で昨年猛威を振った家畜伝染病口蹄疫の被害額が80億ポンド強に上ったと発表。
- 25日▶英政府、役員報酬に関して株主に投票権を与える新規則を発表。
- 27日▶マツダのブース社長、販売低迷で赤字が続く欧州事業が本年度3年ぶりに黒字化する見通しを表明。

< 7 月 >

- 1日▶大手英銀ネーションワイド、6月の住宅価格（季節調整済み）は、前年同月比19.8%上昇し、89年以来最大の上昇率と発表。
- 2日▶三菱化学、英バイオベンチャー、アイシー・ベック社の株式の60%強を取得したと発表。
- 2日▶国際環境保護団体グリーンピース、福井県の関西電力高浜原発から英国に返還されるプルトニウム・ウラン混合物（MOX）燃料の輸送差止めを求めて、英高等法院に提訴すると発表。
- 4日▶英国訪問中の塩川財務相、英ブラウン財務相と会談。米大手企業などで企業会計の不正が相次いで表面化していることを受け、先進国などが協力して会計ルール改善策を検討する必要があるとの認識で一致。

Chronology

- 8日▶英フィナンシャル・タイムズ紙、ワールド・マーケット・リサーチ・センターがまとめた欧州の自動車工場の生産性調査で、日産自動車の英サンダーランド工場が第1位になったと報道。
- 10日▶英ビール会社サウスアフリカン・ブルワリーズ(SAB)、米ビール大手ミラー・ブルーイングの買収を完了。世界第2位のビール会社に。社名はSABミラー。
- 11日▶英国政府対英投資局(インベストUK)、2002年3月に終わった年度の対英投資プロジェクトの件数は、764件で前年度の869件を下回ったと発表。
- 12日▶英高級ファッションブランド、バーバリー、ロンドン株式市場に上場。
- 12日▶ストロー外相、イベリア半島南端に位置する英領ジブラルタルの帰属問題で、相互に「共同主権」を認めることでスペインと原則同意したと表明。
- 15日▶ロンドン株式市場のFT100種株価指数、4000を割り込み96年12月以来、5年7カ月ぶりの安値を記録。
- 17日▶英ボーダフォン、子会社J-フォンのヒット商品「写メール」と同様のサービスを、今年の秋から欧州で始める計画を発表。NTTドコモのiモードに次ぐ日本発サービスの欧州上陸となる。
- 19~20日▶ストロー外相、インドとパキスタンの緊張緩和を目指し両国を訪問。インドのシンハ外相、イスラマバードでパキスタンのムシャラフ大統領、ハク外務担当国務相と会談。
- 23日▶NTTドコモ、欧州事業を統括する持ち株会社「ドコモ・ヨーロッパ」(本社ロンドン)を9月に設立すると発表。
- 23日▶ロンドン市の新庁舎、ロンドン東部のタワーブリッジに近いテムズ川南岸にオープン。
- 27日▶英航空・防衛機器大手BAEシステムズ、仏衛星会社アストリアムの株式

27.5%を独航空防衛会社ユーロピアン・エアロノティック・ディフェンス・アンド・スペースに売却することで合意したと発表。

- 28日▶英サンデー・タイムズ紙、米軍主導の対イラク攻撃について英国内での世論調査を実施。英軍の参加に反対との回答が51%に達し、賛成の40%を上回ったと報道。
- 29日▶フィナンシャル・タイムズ紙、英郵便公社のミルズ最高経営責任者(CEO)は都市部の郵便局削減に来年1月から着手し、3年間で全体の3分の1に相当する3,000局を閉鎖するとの表明を報道。
- 30日▶英金融サービス庁(FSA)、エンロンやワールドコムなどの米企業の粉飾決算事件が相次ぐ中、コーポレートガバナンス(企業統治)の強化を柱とする上場基準の見直しを始めると発表。
- 31日▶英大手衛星テレビBスカイB、2001年度(01年7月~02年6月)のEBITDA(税金や償却利益を除いた利益)は、前年度比21.6%増の2億7,270万ポンド。今年に入ってITVデジタルやNTLが相次いで破たんしており、BスカイBが一人勝ちの様相。

フランス

FRENCH REPUBLIC

<6月>

- 3日▶ウォールストリートジャーナル紙欧州版、トリシェ・フランス銀行総裁の欧州中央銀行(ECB)の次期総裁就任が確実になると報道。クレディ・リヨネ銀行をめぐる疑惑関与について、検察当局が同氏の不起訴意見書を提出。
- 3日▶中部経済連合会、2002年10月にフランス、イタリアに経済視察団(団長:太田中部電力会長)を派遣すると発表。
- 4日▶メール経済・財政・産業相、就任後初

- めてのEU財務相理事会に出席。総選挙を控えていることから、2004年までの財政均衡達成の公約は拒否。
- 4日▶経済・財政・産業省、レストランに対する付加価値税率（19.6%）の引き下げをEUに正式要請。
- 4日▶欧州裁判所、トタルフィナエルフ（石油）が導入している黄金株制度をEU規定に違反と判決。
- 5日▶ソシエテジェネラル（金融）、米JPモルガンチェース傘下のチェース信託銀行を買収。日本で信託業務に進出。
- 5日▶NEC、財務体質改善策としてトムソンマルチメディア株の大半を売却すると発表。
- 7日▶東京電力、フランスで保管中のプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料の輸送容器に異変が見つかった問題で、容器の一部に腐食が発生したことが原因とする調査結果を発表。
- 9日▶国民議会（下院）選挙（小選挙区2回投票制、定数577、任期5年）第1回投票。即日開票の結果、シラク大統領率いる保守・中道連合が43.62%を得票し躍進。投票率は第5共和制下最低の64.42%。
- 10日▶トリシェ・フランス銀行総裁、EUの安定成長協定は、ユーロ圏全体および各参加国の財政均衡化に不可欠であるとの見解を示す。
- 11日▶欧州議会があるストラスブールにて、EUの農業政策変更反対するフランス・ドイツ・イタリアの農民約1万2,000人（うち大半がフランス人）がデモ。
- 16日▶国民議会決選投票。シラク大統領率いる大統領与党連合（UMP）を中心とする保守・中道連合が圧勝。内訳は保守・中道で399議席（UMP369、フランス民主連合22、その他8）、左派178議席（社会党141、共産党21、緑の党3、その他13）。
- 17日▶ラファラン首相、シラク大統領の要請を受け第2次ラファラン内閣（保守・中道）を組閣。構成は首相を除く計38人（うち女性10人）。
- 17日▶欧州委、総額12億3,000万ユーロの原子力研究プログラムを承認。2006年までの5カ年計画で、うち7億5,000万ユーロは日本やロシアなどと共同研究を行っている国際熱核融合実験炉（ITER）に充てられる。ITER誘致先は、フランス（カダラッシュ）・スペイン（バンデロス）が有力視。
- 20日▶アベンティス（製薬）の日本法人アベンティスファーマ、ヤクルトに対し副腎がん治療剤「オペリム」販売を2002年8月1日に移管すると発表。
- 20日▶フランステレコム、28.5%出資しているドイツ・ Mobilcom（携帯電話）の債務再編で債権銀行団と合意。英国オレンジ（携帯電話）株式との交換を通じて買収する見通し。
- 20日▶EU、マドリード財務相理事会を開催。2004年までにユーロ圏12カ国の財政収支を黒字か均衡（ゼロ）状態に近づけるとの目標を再確認。フランスは少なくとも3%の実質GDP成長率を達成することが財政均衡化の条件として付加。
- 21日▶EU議長国スペインのラト副首相兼経済相、EU財務相理事会終了後に記者会見し、2004年までの各国の財政収支を均衡に近づけることで合意したと表明。
- 24日▶ピベンディ・ユニバーサル（総合メディア、VU）環境事業子会社のピベンディ・エンバイロメントの抜本的な資本再編策を発表。持ち株比率は現在の63%から42%へ。
- 25日▶16日に改選された国民議会、本会議で大統領与党連合（UMP）が推すジャンルイ・ドブレ元内相を議長に選出。
- 25日▶政府の諮問機関である経済社会評議会、2002年上半期のフランス経済に関

Chronology

- する報告の中で、EU諸国は財政規律を義務付ける安定成長協定を修正すべきとの見解を表明。
- 26日▶資生堂、高級化粧品販売などを手掛ける直営店の7月6日パリ出店を発表。国内化粧品メーカーによる化粧品全般をそろえた直営店の欧州初出店。
- 26日▶アルカテル（通信機器）、2003年末までに従業員約1万人の追加人員削減を表明。同期限までに費用の10%以上をカットする計画。
- 27日▶シラク大統領、27日に閉幕したカナダスミス・サミットに参加した先進8カ国の実質GDP成長率が2002年はプラスとなり、2003年は3%に達するとの見通しを発表。また、来年6月にフランスで開催（場所未定）されるサミットでもアフリカ開発問題が焦点になると発言。
- 28日▶カルフル、中国側との協議解決により長紗（湖南省）と成都（四川省）に今月新たな開店を行ったと発表。
- 28日▶日産と資本提携しているルノー（自動車）、部品や資材の共同購買の規模を現在の150億ドルから210億ドル（4割増）に拡大すると発表。
- 28日▶日産、自動車の開発・生産・販売に関する情報システム会社「ルノー・日産インフォメーションサービシズ」の7月1日付設立を発表。
- < 7 月 >
- 1日▶フランス国立統計経済研究所（INSEE）、2002年第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率見通しを前期比0.5%から0.8%へ上方修正。輸出増に対応した国内企業の生産拡大が主な要因。第1四半期は0.4%。
- 1日▶フランステレコム（通信）、再国有化のうわさで株価が急上昇。経済・財政・産業省は「再国有化はありえない」と否定。
- 3日▶VU、巨額の負債と株価低迷から経営責任を問われていたメシエ会長兼CEOの辞任を臨時取締役会で承認。後任はアベンティス（独仏医薬品）のフルトゥ副会長。財政委員長にアクサ（保険）のベベアール監査役会会長が、戦略委員長にシュナイダー（電気部品）のラシュマン取締役が就任。
- 3日▶ラファラン首相、国民議会（下院）で施政方針演説。今年度納入分の所得税を5%減税し、法人税減税などの景気刺激策や地方分権を進め、今後5年間に100万人の企業創出を目指すと言明。前内閣が導入した週35時間労働制は適用規則を緩和し、極右躍進をまねいた治安対策は、任期5年間で警察官・機動隊など約2万4,000人を増員する。フランス電力公社（EDF）・フランスガス公社（GDF）は一部民営化し株式は段階的に売却すると発表。
- 3日▶ブリュターニュ地方にある三菱電機系の携帯電話工場が年内で閉鎖する方針を示したことに對し、社会党系など主要労働組合の約100人、工場出入り口などを封鎖して抗議。
- 4日▶クレディ・アグリコール（銀行）、クレディ・リヨネ銀行買収に関心があるとしながらも、具体的な買収時期を協議するのは時期尚早と発表。
- 5日▶米国キュナード（海運）がアルストム（エネルギー・輸送）に発注した世界最大の客船「クイーン・メリー2」の起工式。2002年末に完成の予定。
- 9日▶レストランの飲食代にかかわる付加価値税をめぐり、来年1月からの大幅引き下げ方針（19.6%→5.5%）を決定したフランス政府に對し、欧州委が干渉。
- 9日▶メール経済・財政・産業相、国営企業の株式売却計画について、スネクマ

- (航空機エンジン製造)が第一弾となる可能性を示唆。パリ交通公団(RATP)やフランス国鉄(SNCF)の可能性は排除。
- 10日▶6月に正式発足したラファラン新内閣、2002年の修正予算案を発表。財政赤字は当初計画を150億ユーロ上回る450億ユーロ、財政赤字のGDP比は2.6%に上昇。
- 10日▶資金繰り難に陥っていたVU、銀行団と10億ユーロの融資枠供与で合意。
- 12日▶英仏海峡トンネルから5キロの距離にあるサンガット難民キャンプ(パ・ド・カレ県)から脱走し英国への密入国を試みる難民らが相次いでいる問題で、英仏内相は遅くとも2003年3月までに施設を閉鎖することで合意。
- 16日▶予審判事、フランス銀行(中銀)のトリシェ総裁をパリ軽罪裁判所に起訴。90年代前半に経営破たんし、政府の出資で再建した旧国営クレディ・リヨネ銀行の不正会計関与の疑惑。欧州中銀(ECB)の次期総裁に半ば決定していた同氏が起訴されたことで、ECB総裁人事は一気に波乱含みへ。
- 16日▶エアバス(航空機製造)、トゥールーズ近郊のブリヤニャックで、乗客555人以上を運ぶ世界最大級の旅客機「A380」の最終組み立て工場の起工式を実施。最初の完成機は2006年春に就航。
- 17日▶古河機械金属、同社のフランス子会社に日立建機とともに増資。ホイールローダー開発・製造の合弁会社「Hitachi-Furukawa Loaders Europe S.A.S.」の発足を発表。
- 18日▶経済・財政・産業省、5月の経常収支(季節調整済み)を26億ユーロの黒字と発表。4月の12億ユーロの黒字から黒字幅が2倍以上に拡大。
- 22日▶ソシエテジェネラル、8月から、5社で構成するロンドン金塊値決め業者のメンバーになることを表明。
- 23日▶NTN(軸受)、2003年6月をめどにフランス工場(サルトル県アロン市)の年産能力を2倍近くまで増強すると発表。約20億円を投じ、自動車用駆動系部品の等速ジョイントを増産、海外自動車メーカーからの受注増に対応。
- 23日▶日本板硝子、サンゴバン(ガラス)と提携し、9月に三重県津市でガラス長繊維の合弁会社「エヌエスジー・ヴェトロテックス」を設立すると発表。サンゴバンの傘下となり、株式60%をサンゴバンに譲渡する。
- 23日▶NTTドコモ、欧州事業を統括する持ち株会社「ドコモ・ヨーロッパ」(本社:ロンドン)を9月に設立すると発表。フランス、ドイツ、オランダにある研究開発や市場調査などの子会社が傘下に入る。
- 23日▶VUのフルトゥ会長、有料テレビ会社のカナルプリュスの分離売却を発表。
- 25日▶ルノー(自動車)、1~6月期決算で増収増益を発表。開発費を資産とみなす国際会計基準(IAS)を採用したこと、株式の36%強を保有する日産自動車に利益の半分近くに貢献したことが主な要因。
- 29日▶欧州各国の株式市場、全面高。ニューヨーク市場のダウ工業株30種平均が8,500米ドルの大台を回復したことや、企業の業績期待を背景に軒並み急騰。パリ市場のCAC40種株価指数は、約7.04%高の3,395.83と史上2番目の上げ幅を記録。
- 29日▶欧州委、フランス化粧品大手のロレアルとスイス食品大手のネスレが合意した美容食品分野の合弁会社を承認。両社とも同分野で実績がないこと、既に強力な競合相手がいることが承認

Chronology

- の理由。
- 29日▶巨額の赤字と株価の低下から7月3日にメシエ前会長が更迭されたVUの少数株主組合、虚偽情報の流布などの疑いで同社経営陣を告訴。
- 29日▶政府、現在54.4%を保有するエールフランス（航空）株式の放出を発表。政府出資比率は、市場環境をみながら年内にも株式を市場で売却し、持ち株比率を20%以下に下げる。
- 30日▶シラク大統領、ドイツのシュレーダー首相とドイツ北部のシュウェリン市で会談。両国が対立しているEUの農業補助金削減問題をめぐり、年末のEU首脳会議までに合意できるよう合同作業部会の設置を決定。偵察衛星の共同開発にも合意し、両国国防相が協定文書に調印。
- 31日▶2003年の主要国首脳会議（G8サミット）議長国であるフランス大統領府、G8サミット開催地をフランス東部レマン湖畔の高級保養地エビアンレバンに決定したと発表。

ドイツ

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

< 6 月 >

- 1日▶政府当局、養鶏用有機飼料から見つかった発ガン性物質を含む除草剤ニトロフェンは、独国内で製造されたことを明らかに。旧東独政府が農薬の保管庫として使用していた場所が汚染源と発表。
- 3日▶政府、米IBMと提携し、連邦・地方府のコンピューターシステムについて、基本ソフト（OS）を無償オープン型の「リナックス」に切り換える方針を決めた。
- 6日▶キュナスト消費者保護・食糧・農業相、養鶏用飼料の有機小麦からニトロフェンが検出された問題で、鶏肉汚染が急激に広がる恐れがあると警告。
- 7日▶連邦議会、市町村や州で認められている住民投票を国政レベルに拡大する政府提出の基本法改正案を野党・CDUの反対で否決。ユーゴスラビア連邦コソボ自治州の国際治安部隊（KFOR）に参加しているドイツ連邦軍の派遣期間、2003年6月まで1年間延長を承認。
- 7日▶フォルクスワーゲン労使、全世界の同社従業員32万人に対し同等の社会的権利を付与するとの合意文書に署名。
- 10日▶連邦政府、6カ月物財務省証券の入札実施。売却額は48億6,300万ユーロ。
- 11日▶シュレーダー首相、プーチン・ロシア大統領、クチマ・ウクライナ大統領とサンクトペテルブルクで3者会談、ガスパイプラインと天然ガス供給に関する共同声明に調印。
- 11日▶欧州委、飼料用の有機小麦に発ガン性物質が混入していた問題でドイツに特別な措置を求めないことを決めた。
- 11日▶統一サービス産業労組（Verdi）、2002年6月から3.5%、2003年6月から2004年4月まで3.2%の賃上げで合意。
- 12日▶フランクフルト市、ゴミのポイ捨てに罰金を科す制度導入。ドイツで初めて。
- 12日▶メディア大手キルヒグループの経営持ち株会社タウルス・ホールディングと傘下の子会社キルヒ・ベタイリゲングス、破産手続きをミュンヘン地裁に申請。キルヒの中核4部門がすべて破産することになった。
- 13日▶ケルン地検、総工費約4億ユーロのごみ焼却場建設に関連する脱税や贈収賄幫助容疑で社会民主党の元連邦議会議員を含む3人を逮捕。
- 17日▶米国際貿易委員会（ITC）、中国やドイツなど8カ国から輸入される建設用のH形鋼のダンピング調査で、米業界

への被害はないとする逆転シロの最終決定。5月の油送管に続くシロ確定。ダンピング提訴を乱発してきた米鉄鋼業界にとって異例の2連敗。

- 19日▶政府、2003年の予算案を閣議決定。2006年を目標に国債発行をゼロにする方針を受け、緊縮型の予算編成。
- 19日▶欧州委、ドイチェポストが政府補助金を利用して不公正な競争を行っていたとして、同社が94年に受け取った補助金計5億7,200万ユーロを返還するよう命じた。
- 21日▶ラウ大統領、移民法の公布を認める文書に署名。同法は連邦参議院での成立過程が憲法違反だったとして、キリスト教民主・社会同盟は連邦憲法裁に提訴予定。
- 21日▶連邦参議院(上院)、基本法(憲法)に動物保護規定を盛り込む改憲案を賛成多数で可決。今夏施行が確定。
- 25日▶IGバウ、2002年の実質賃上げ率を2.7%とすることで経営側と合意。
- 27日▶ドイツ銀行、約3,800人の追加的な人員削減実施を発表。削減は既に公表済みの分を合わせ全行員の約14%、計13,000人。

<7月>

- 1日▶南西部バーデン・ビュルテンベルク州上空でロシアのバシキリアン航空の旅客機と国債貨物大手DHLの貨物機が空中衝突。2機はボーデン湖近くのゾークマリンゲン近郊に墜落。
- 2日▶ミュラー経済相訪日、平沼経済産業相らと会談、在日ドイツ商工会議所40周年記念式典に出席。
- 2日▶欧州委、日本曹達とデグッサに対し、飼料添加物の価格設定で談合したとして、EU競争法違反の罰金支払いを命じた。罰金額は日本曹達が900万ユー

ロ、デグッサが1億1,800万ユーロ。

- 2日▶ラウ大統領、東京都内で講演、日本に対し今後のテロ対策で積極的な役割を果たすよう求めた。
- 3日▶連邦検察庁、ハンブルクでアラブ系男性ら8人をテロ組織に参加した容疑で事情聴取、うち6人の身柄を拘束。
- 3日▶政府、10年物の新発国債入札実施。応札倍率は1.9倍(前回4月24日の10年債入札では3.3倍)。
- 4日▶政府、電力最大手エーオンのルールガス買収を条件付きで承認。
- 5日▶ハンブルク地方裁判所、第二次世界大戦中にイタリア人捕虜59人を虐殺したとして、同市在住の元ナチス親衛隊エンゲル被告に禁固7年の判決。
- 8日▶機械・プラント大手パブコック・ボルジヒ、デュイスブルク地裁に破産手続き申請。負債総額約20億ユーロ。
- 10日▶政府、2年物国債(表面金利4%、2004年6月償還)の追加発行入札実施。応札倍率は4.4倍に達し、平均落札利回りは3.91%、最低落札価格は100.15ユーロ。
- 10日▶シュトイバー・バイエルン州首相、モスクワでプーチン大統領と会談、中東問題、ロシア・NATO関係、EU拡大問題について協議。
- 10日▶パブコック・ボルジヒ、さらに15部門で会社更生手続きの適用を申請。
- 11日▶民間郵便会社ドイチェポスト、全職員の約3%に当たる約1万人の雇用削減を実施する方針明らかに。政府が同社に対し、EU諸国の平均水準への郵便料金値下げを勧告したことに対するリストラ策の一環。約1,000に上る郵便局閉鎖も検討。2007年に予定される郵便の完全自由化に備える。
- 11日▶連邦議会ティアーゼ議長、与野党の2大政党に対し、党資金の処理に不正があったとして罰金を課した。社会民主

Chronology

- 党（SPD）に対し、ウッパタールでの不正行為を理由に51万1,291ユーロの罰金、クレメンダール同市長は2週間の休職。キリスト教民主同盟（CDU）に対し、ヘッセン州で不明確な収入があったとして79万2,502ユーロの罰金。
- 12日▶連邦参議院（上院）旧東独秘密警察、国家保安省（シュタージ）が収集した個人情報のうち、「著名人」に関する記録の閲覧を条件付きで研究者やジャーナリストにも認める法律改正案を、与党社会民主党などの賛成多数で可決、成立。
- 14日▶デュッセルドルフ上級地方裁判所、エーオンによるルールガス買収計画を、一時的に凍結する仮処分。
- 15日▶ユーロ、対ドル相場上昇、1ユーロ＝1.0024ドルを付けた。1ユーロが1ドルを超えたのは2000年2月以来2年5ヶ月ぶり。
- 15日▶政府、6カ月物財務省証券の入札実施。応札倍率1.9倍（前回6月10日の6カ月物入札では2.2倍）。
- 16日▶ドイツテレコム・ゾンマー社長、最大株主のドイツ政府の辞任圧力などにより、辞意表明。後任は半年の期限付き暫定社長、元監査役会会長のジーラー氏。同時に臨時役職「社長代理」にテンツァー取締役が就任。
- 17日▶検察当局、経営破綻した機械・プラント大手バブコック・ボルジヒのレデラー前社長に関し、背任容疑で捜査を開始。
- 17日▶連邦憲法裁判所、同性愛者のカップルにも事実上の婚姻関係を認める「登録パートナー法」は合憲との判断。
- 17日▶ドイツェポスト、政府補助金を利用して不公正な競争を行っていたとして欧州委から返還を命じられていた補助金計5億7,200万ユーロにつき、2003年初に見込まれる郵便料金の値下げを返還の代替措置とすることなく、全額返

還することが決定。

- 19日▶シャープニング国防相、企業から得た不正所得が表面化し、解任。後任はシュトルク連邦議会議員団長。
- 21日▶ポーランド・クワシニェフスキ大統領、ベルリンでヒトラー暗殺未遂事件の58周年記念式典にシュレーダー首相と共に出席、両国の不戦を誓った。同式典に外国政治家が出席するのは初めて。
- 21日▶東部ゴータで、極右グループが難民申請者のための住居建設に反対の演説をし、煽動罪の疑いで警察に逮捕された。
- 24日▶連邦カルテル庁、米中枢同時テロ以後の企業向け保険の保険料引上げに絡む談合容疑で、アリアンツを含む13の保険会社に抜き打ち捜査を実施。
- 25日▶デュッセルドルフ地検、ドイツ銀行アッカーマン頭取、金属産業労組ツウィッケル委員長らに対し、2000年に合意した携帯電話運営大手の英ボーダフォンによるマンネスマン買収に絡む背任容疑で、近く起訴する見通し。
- 30日▶郵政・通信監督委員会、ドイツェポストに対し、1キロまでの郵便物の料金を2003年から平均4.7%引き下げよう正式に命令。
- 30日▶シュレーダー首相、仏シラク大統領と独北部シュウエリン市で会談。偵察衛星を共同開発することで合意。2004年末までに約10基を打ち上げる計画。両国が対立するEUの農業補助金削減問題について、2002年末のEU首脳会談までに合意できるよう作業グループを設置することを決定。

イタリア

REPUBLIC OF ITALY

< 6 月 >

- 3日▶中部経済連合会、2002年10月にフランス・イタリアに経済視察団（団長：太

- 田中部電力会長)を派遣すると発表。
- 4日▶下院、EU以外からの外国人居住者に指紋押なつを義務づける移民対策法案を可決。中道右派連合が過半数を占めている上院でも近く可決、成立する見通し。
- 5日▶フィアットのフレスコ会長、不振の続く自動車部門について「2004年の期限を前倒してGMへ売却する計画はない」と発言。
- 6日▶ルナルディ建設運輸相、イタリア半島とシチリア半島をつなぐ「夢のつり橋」の建設を2004～2005年初めにかけて開始させ、着工から5～6年で完成する予定と発表。
- 7日▶イタリアテレコム、同社保有のオーストリア・モビルコム(携帯電話)の株式25%をテレコムオーストリアに売却することで合意。
- 10日▶フィアットのカンタレラ最高経営責任者(CEO)、業績悪化の責任をとり辞任。当面の間、フレスコ会長が同ポストを兼任。
- 14日▶フィアット、同社傘下のイタルエネルギア(エネルギー)株38.6%のうち14%について主要債権銀行3行に売却することで合意。エネルギー部門から一時撤退する。
- 17日▶フィッチ・レーティングス(英米系格付け)、イタリア国債の格付けを先進7カ国中最低の「ダブルAマイナス」から日本と同じ「ダブルA」に引き上げると発表。
- 19日▶グッチグループ(高級ブランド持ち株会社)、1～3月期決算は売上高前年同期比1.5%減、最終利益42.2%減と発表。ハンドバックで有名なグッチ部門は、日本の直営店で9.5%増を維持。
- 21日▶フィアットのフレスコ会長兼最高経営責任者(CEO)、傘下フィディス(金

融部門)の過半数株式の売却に向け、複数の金融機関と交渉していることを表明。

- 27日▶ローマ法王庁(バチカン)、「禁煙法」の施行を発表。政府庁舎や一般に開放されている施設のほか、ローマ市内にあるバチカン付属の大学などが全面禁煙、違反者は罰金30ユーロ。
- 30日▶スカヨラ内相、過激派「赤い旅団」を名乗る2人組に3月に暗殺された労働社会政策省顧問でモデナ大のピアジ教授をめくり不穏当な発言をしたとしてベルルスコーニ首相に辞表を提出。首相は「今はテロとの戦いが重要」として辞表受け取りを拒否。

<7月>

- 1日▶日立建機、フィアット日立エクスカバーターズ(建機製造)の合併を解消し、持ち株36%すべてをフィアット系CNHグローバルに売却。今後は日立建機ヨーロッパ(オランダ)を拠点として、欧州各国で代理店の獲得活動を開始する。
- 1日▶欧州委、エールフランスとアリタリア航空の提携計画について「両国を結ぶ主要路線での競争を大幅に減少させる」との懸念を表明し、両社に見直しを要請。
- 1日▶ドイツのコメルツ銀行、メディオバンカ(投資銀行)からフィアットグループ子会社のフェラーリ(高級スポーツ車)株10%を取得。フィアットグループは6月27日、フェラーリ株34%をメディオバンカに売却していた。
- 3日▶スカヨラ内相、2002年3月に起きた政府顧問暗殺事件をめぐる失言問題の責任を取り辞任。同相は極左テロ組織が犯行声明を出した労働社会政策省のピアジ顧問(モデナ大教授)暗殺に関連

Chronology

- し、「同氏が生前行った護衛要請は、顧問の契約更新を狙ったものだった」と発言し批判を浴びていた。
- 3日▶神戸製鋼所子会社のコベルコ建機、フィアットグループのCNHグローバルと合併で建設機械の生産販売を手掛ける「フィアット・コベルコ・コンストラクションマシナリー（FKC）」を設立。
- 3日▶日立金属、環境にやさしい新たなエネルギー源として期待されるゴミ発電プラントの開発に際し、エレットロアンピエンテ（電力）と技術提携。
- 4日▶上院、首相や閣僚などの私的利害が公人としての判断に影響を及ぼすことを防ぐ「公私の利害規制法案」を可決。
- 5日▶ベルルスコーニ政権、企業リストラの障害とされる労働法18条を一部修正することで最大労組イタリア労働総同盟（CGIL）を除く2大労組と合意。協定書に調印。
- 5日▶ローマ法王庁（バチカン）、93年以来黒字だった財政が2001年は9年ぶりに306万ドルの赤字を計上したと発表。米国テロ事件後の世界景気低迷で債権投資収入が落ち込んだことが主要因。
- 11日▶EU以外の外国人が滞在許可を得る際に指紋押なつを義務付ける法が成立。これまで指紋押なつは犯罪者に限られてきた。
- 11日▶下院、旧サボイア王家男子子孫の帰国を認める憲法改正案を可決。最後の国王ウンベルト2世は、第2次世界大戦当時ムッソリーニ政権を支持したことから、同家一族は1946年以来56年間に渡り亡命生活を余儀なくされている。
- 19日▶政府、ムッソリーニ政権がエチオピアを侵略した翌年（1937年）にローマに持ち帰っていた約2000年前の石柱、オペリスク（高さ約24メートル）のエチオピア返還を閣議で正式に決定。

- 19日▶30年来の最悪という干ばつを受け、飛行機でヨウ化銀を雲に散布し、人工的に雨を誘発する作戦（予算は1,000万ユーロ）の実施が閣議決定。
- 27日▶フィアット、国内銀を中心とする融資団との間で、30億ユーロの強制転換融資で最終合意したと発表。
- 29日▶フィアット、4～6月期決算で1億2,700万ユーロの営業赤字と発表。1～3月期（2億9,900万ユーロ）に比べると、赤字幅は大きく縮小。

オランダ

□ KINGDOM OF THE NETHERLANDS □

<6 月>

- 5日▶ビール売上高で世界第4位のハイネケン、ドイツの傘下企業ソーワフーバーとともに、同業大手カールスバーグ・インターナショナルの株式45%を取得する計画を発表。
- 5日▶オランダ金融サービス大手INGグループ、オランダとベルギーを本拠とする金融サービスグループ、フォルティスの株式を売却すると発表。
- 12日▶多国籍企業向けグローバル通信サービス大手、米インフォネット・サービスズ、オランダの長距離通信会社KPNテレコムと提携合意に調印。IP、VPNサービスを共同で行うと発表。
- 26日▶保険大手AEGON、巨額不正経理が発覚した米通信大手ワールドコムに対し、2億ドルのエクスポージャー（リスクを伴う債権）を保有することを表明。
- 27日▶英経済誌エコノミストの調査部門、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、世界60カ国・地域のビジネス環境番付を発表。オランダが今後5年間（2002～2006年）で最も質の高い事業環境が整うと見込まれる国で第1位に。

<7 月>

- 1日▶ジェノサイド（民族大量虐殺）や戦争の罪を犯した個人を裁く国際刑事裁判所（ICC）設立条約が発効。戦争犯罪を裁く常設の裁判所設置は史上初めて。ICCはオランダハーグに設置。
- 8日▶独国営郵便事業会社ドイツポスト、オランダ普通郵便市場への参入を狙い、オランダの出版およびダイレクト・マーケティング大手ウェーヘナーと合併会社を設立すると発表。
- 16日▶NTTドコモ、iモードを欧州で展開する拠点として、オランダ・アムステルダムに現地法人「ドコモ iモード ヨーロッパ」を7月下旬に設立すると発表。
- 18日▶オランダの金融サービス大手ING、大連に北京首都創業と合併で生命保険会社を設立すると発表。大連に外資生保が進出するのは初めて。
- 18日▶オランダの大手生命保険会社AEGON、今年秋の日本市場参入を発表。
- 22日▶5月の総選挙を受け、キリスト教民主同盟（CDA）、新党フォルタイン党（LPF）、自由民主国民党（VVD）の右派3党による連立内閣が発足。首相にはCDAのバルカネンデ党首が就任。
- 22日▶KLMオランダ航空、欧州航空機メーカー、エアバス社製旅客機「A330-200型機」6機を購入することで仮契約を結んだと発表。
- 23日▶バルカネンデ新政権のバイルハウト男女共同参画・家族問題担当閣外相、過去を偽っていたことが判明し、任命から丸1日持たずに辞任。
- 24日▶フィナンシャル・タイムズ紙、オランダの銀行大手ABNアムロと米国メロン銀行が証券の保管・管理業務を行う銀行を合併で設立することで合意したと報道。
- 30日▶オランダ通信大手KPN、米クエスト

との合併会社で経営破たんしたデータ通信大手KPNクエストの通信網「ユーロリング」のオランダ国内部分を買収することで合意したと発表。

ベルギー

KINGDOM OF BELGIUM

<6 月>

- 3日▶研究開発機関のIMEC、日本の半導体理工学研究センターと半導体のシステムLSIを設計する技術を共同開発すると発表。
- 19日▶ソルベイ、塩化ビニールのリサイクル事業で神戸製鋼と業務提携すると発表。ソルベイが開発した技術手法を活用し、2004年を目処に日本での塩ビリサイクル事業を本格的にスタートする。

<7 月>

- 31日▶政府、フッ素の過剰な摂取は対内に悪影響を与えたとし、フッ素が配合されたガムなど食品の販売を禁止することを決定。

デンマーク

KINGDOM OF DENMARK

<6 月>

- 10日▶フォ・ラスムセン首相、バルト海沿岸諸国評議会首相会議（サンクト・ペテルブルグ）に出席。
- 11日▶デンマーク、フィンランド、スウェーデン3カ国の首相がヘルシンキで会談。移民政策のあり方などEUサミット前の意見交換。
- 12日▶フォ・ラスムセン首相、ロンドンでブレア英首相と会談。
- 14日▶財務省と地方自治体、2003年の地方財政措置の金額・歳出の優先順位等について合意。
- 19日▶ハンセン運輸相（保守党）、経済産業

Chronology

- 相兼任のベント・ベンセン氏(保守党)に代わり北欧協力相を兼任。
- 19日▶ブルガリア・シメオン首相、デンマークを訪問、首脳会談。
- 24日▶欧州議会コックス議長ら、デンマークのEU議長国期間の準備のためデンマーク訪問。
- 28日▶フォ・ラスムセン首相以下主要閣僚、EU議長国期間中のプログラム発表。

<7 月>

- 1日▶デンマーク、EU議長国に。
- 3日▶フォ・ラスムセン首相、欧州議会後の記者会見で英国・フランス・スペインの支持する「欧州大統領」構想に反対の意向を明らかに。
- 4日▶フォ・ラスムセン首相、コペンハーゲンにおけるEU・ウクライナ首脳会議に関するEUとウクライナの交渉で議長を務めた。
- 8日▶フォ・ラスムセン首相、小泉首相と首相官邸で会談、2003年4月に予定されているマルグレーテ2世女王の訪日などの機会をとらえ、2国間の友好関係をいっそう強化していくことで一致。またフォ・ラスムセン首相は、「2005年国際博覧会(愛知万博)」について参加に前向きな姿勢を表明。
- 10日▶フォ・ラスムセン首相、ハンガリー・メツジェシ首相と会談。
- 13日▶ユトランド半島南部の農家で、家きん類に発生するニューキャッスル病の症状をみせる鶏を発見。食品管理局は発生疑惑農家を閉鎖など、感染防止策を開始。26日の検査結果発表で同病の発生が確定。
- 15日▶フォ・ラスムセン首相、フランス・シラク大統領、ラファラン首相、バラデュール国民議会外務委員長と会談。
- 21日▶南部スーダンボーで開かれていたEU

非公式環境相理事会で、8月末からヨハネスブルクで開かれる「環境・開発サミット」で実効性のある履行計画の採択を目指すことで合意。

- 22日▶デンマーク王室のヨアヒム王子とアレクサンドラ王妃の間に二男が誕生。王位継承順位は四番目となる。

アイルランド

IRELAND

<6 月>

- 6日▶アハーン首相、組閣。進歩民主党と連立。
- 27日▶政府、10月に予定される第2回ニース条約国民投票に諮る政府案を発表。批判のあったEU相互防衛に対し距離をおく形でニース条約への賛否を問う。

スペイン

SPAIN

<6 月>

- 20日▶社会労働党、共産党系の2大労働組合、政府の失業手当で削減方針に反発し、全国でゼネストを開始。
- 21日▶スペイン南部のフエンヒロラで自動車爆弾が爆発。バスク地方の分離独立を求める反政府組織「バスク祖国と自由(ETA)」の犯行の可能性。
- 25日▶スペイン上院、テロに関係する政党を非合法化し解散を命じる権限を最高裁に付与する法案(政党法改正案)を賛成多数で可決。
- 27日▶スペインのパソコン・チェーン店、W杯で同国チームが韓国に敗れたことに抗議して、2日間、韓国製のディスプレイの販売を中止。

<7 月>

- 2日▶商用車向けブレーキシステムなどを手掛ける独立系部品メーカーの東京部品工業、スペインのアルミ鋳造部品大手

のGSB（バスク州）と合併で、乗用車向けにエンジン用ポンプ類を製造する新会社を設立したと発表。資本金は200万ユーロ。GSBが75%、東部工が25%出資。

- 4日▶米KPMGコンサルティング、会計事務所大手アンダーセンのスペイン国内のコンサルティング部門を買収する最終合意書に調印したと発表。
- 4日▶スペイン全国高裁のガルソン予審判事、非合法組織「バスク祖国と自由（ETA）」の政治部門と言われる地方政党バタスナ（旧称バスク市民）に対し、破壊行為に関連して罰金2,400万ユーロの支払いを命じる。
- 7～12日▶国連エイズ合同計画（UNAIDS）などが主催する第14回国際エイズ会議が、スペイン北東部バルセロナで開幕。
- 9日▶アスナール首相、外相、内相ら主要閣僚の交代を含む内閣改造を実施。外相に女性として初めて、アナ・デ・パラシオ氏を任命。
- 11～13日▶世界の女性政治家や女性経済人が集まる第12回世界女性会議が、バルセロナで開催。76カ国から約600人が参集。
- 21日▶スペインとモロッコ、無人島ベレヒル島（モロッコ名レイラ島）の帰属を、両国軍が上陸合戦を開始した7月以前の状態に戻ることで合意。
- 24日▶NTTドコモ、スペインの携帯電話最大手テレフォニカ・モビレスと提携、ドコモのiモードの技術を供与すると発表。
- 24日▶スペインの通信大手テレフォニカ、今年上半期決算で、欧州で推進していた次世代携帯電話事業を凍結したことに伴う引当金をを計上したことから、55億7,000万ユーロの赤字に転落したと明らかに。

ポルトガル

PORTUGUESE REPUBLIC

<6 月>

- 4日▶ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）によると、5月の自動車販売台数は3万3,313台で前年同月比12.6%減。マルトレル会長によると、2002年の乗用車販売台数は、前年比10%減少する見込み（1～5月では前年同期比7.5%減少）。
- 5日▶付加価値税率、17%から19%に変更（ガソリンについては7月1日から）。現行税率が5%、12%の品目の税率は据え置き。
- 19日▶シモルデス（自動車用プラスチック部品）、ポーランドへ1,750万ユーロ投じて生産拠点を新設する計画を発表。
- 20日▶リスボンカトリック大学が実施した世論調査によると、12.8%が社会民主党政権を不支持。支持政党は野党の社会党（43.1%）が与党の社会民主党（33.5%）を逆転。

<7 月>

- 2日▶ポルトガル銀行、2002年の経済成長予測を下方修正。実質GDP成長率予測を前回（2001年12月）の1.5～2.0%から0～1.0%に下方修正。
- 2日▶ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）によると、6月の自動車販売台数は3万308台で前年同月比17.4%減少。2002年上半期では17万7,875台で前年同期比7.8%減少。
- 25日▶レイテ財務相、2001年の財政赤字の対GDP比が4.1%に達し、安定成長協定で定められている上限の3.0%を超えたことを表明。同相は、「深刻な状況であるが解決は可能である」とコメントし、2002年の財政赤字の対GDPを

Chronology

2.8%に抑える計画を発表。

ギリシャ

HELLENIC REPUBLIC

<6 月>

- 19日▶オリンピック期間中に停戦した古代ギリシャにならった五輪停戦の祝典が、2年後に夏季オリンピックを開催するアテネで行われ、ノーベル平和賞を受賞したネルソン・マンデラ南アフリカ前大統領らが出席。

<7 月>

- 9日▶アテネ郊外の港町ピレウスで、フェリー会社のビルに仕掛けられた爆弾が爆破。ピレウスでは、10日前に爆弾テロ未遂事件が起き、極左ゲリラ組織「11月17日」メンバーのクロシス容疑者が逮捕されていた。
- 18日▶警察当局、極左ゲリラ組織「11月17日」のリーダーとみられる男性(60)をエーゲ海の小島で拘束。

オーストリア

REPUBLIC OF AUSTRIA

<6 月>

- 4日▶政府、外国人同化政策関連法案を閣議決定。98年1月1日以降に移住した外国人に対し100時間のドイツ語コース受講を義務付けるといったもの。企業駐在員の多くは受講を免除される見込み。議会上程を経て2003年1月1日より発効見込み。

スウェーデン

KINGDOM OF SWEDEN

<6 月>

- 10日▶政府、中国人の団体観光旅行を認める方針を発表。スウェーデンの指定する中国の4旅行会社がツアーを組み、ス

カンジナビア航空を使用することを条件に、団体観光ビザを発給する考え。

- 11日▶民間世論調査機関SKOP、国民の56%が欧州単一通貨ユーロ導入を支持と発表。
- 13日▶ストックホルム国際平和研究所、2002年版年鑑を発表、米中枢同時テロを機に各国が対テロ対策を強化した結果、2001年の世界の軍事費は8,390億ドルと前年比2%増。

<7 月>

- 9日▶政府、北西ロシアにおける原子力廃棄物等の安全問題に関わる環境関連基金に対し1,000万ユーロを提供と発表。
- 11日▶政府、WTOに貿易補助措置のため追加の800万スウェーデン・クローナを提供することを決定。同国はWTOにとって最大の寄付国となる。
- 15日▶ペーション首相、英ブレア首相と欧州通貨統合について会談。会談後、記者団に対し、EMUへの参加の是非を問う英国の国民投票は、スウェーデンの国民投票に強い影響を与える見通しと述べた。
- 16日▶通信大手テリア、経営破綻したオランダ・欧州データ通信最大手KPNクエストのデータネットワークの一部買収に関心。
- 18日▶政府、スウェーデン軍の余剰分の医療器具の一部を国連に寄付することを決定。
- 19日▶通信機器大手エリクソン、株主割当増資を行うと発表。今後6四半期で総額220億スウェーデン・クローナの負債を返済計画。新たな人員削減策は約5,000人。
- 24日▶欧州委員会、スウェーデン人のホルムクヴィスト氏(現予算総局次長)を漁業総局長に指名することを決定。

フィンランド

REPUBLIC OF FINLAND

< 6 月 >

- 4日▶ ノキア、スペインのテレフォニカに MMS (携帯電話からの動画像送信のためのサービス) を供給。ドイツとスペインで2002年後半からサービス開始。
- 5日▶ リンデン文部相、自らが会員資格を持つゴルフコース拡張に補助金 (17万ユーロ) の便宜を図っていた疑惑を受けて辞任。カーリナ・ドロンベルグ (国民連合党) が新文部相に就任。
- 6日▶ リッポネン首相、社会民主党 (SDP) の党大会総裁選挙で再選。次回2005年には立候補せず、今期で引退する意向も表明。
- 8日▶ SDP、これまでの外交方針を転換、NATO加盟の可能性について政策的に排除しない方針を正式に決定。
- 8日▶ 国民連合党 (連立与党)、党大会でイテレ党首を再選。
- 9日▶ スウェーデン人民党 (連立与党)、党大会でエネスタム党首を再選。
- 10日▶ カタールのハマド国王、フィンランドを訪問。ハロネン大統領と会談、二国間貿易促進・技術協力協定も締結、フィンランド企業の投資を呼びかけた。
- 13日▶ NATO加盟検討を含め防衛政策を検討する諮問委員会が発足。
- 13日▶ ノキア、中国移動 (チャイナ・モバイル) の子会社雲南MCCから中国国内でのGSM方式の携帯電話ネットワーク拡充に向けた7,500万ドル相当の受注を獲得と発表。
- 16日▶ 中央党 (最大野党)、党大会でアンネリ氏を同党初の女性党首として選出。
- 19日▶ ストックマン (デパート) とラウタキルヤ (流通・映画) 4,100万ユーロを投資して、ラトビアにショッピング&シネマコンプレックスを建設と発表。

2003年秋オープン予定。

- 20日▶ 放射能・原子力安全庁、脳血管の細胞を携帯電話の電磁波にさらしたところ、血管の透過性をつかさどる酵素に変化が生じ、血液から有害な物質が脳の中に漏れ出す恐れがあるとの研究結果を明らかに。
- 24日▶ ハロネン大統領、NATO加盟も視野に入れた政府検討の防衛方針につき、NATO加盟の必要はないとの考えを示した。

< 7 月 >

- 1日▶ S T T 通信社が行った世論調査の結果、国民のNATO加盟支持は20%、66%が反対、14%がどちらともいえない、という結果。NATO加盟については81%が国民投票の必要性があると感じている。
- 2日▶ 2001年の労働力人口208万7,000人のうち組合加盟率は72%、組合員は約150万人。組合員数は増加しているものの、加盟率の低下傾向が続いている。
- 3日▶ イマトラ - スヴェトゴルスク (ロシア) 間の国際道路が開通。
- 3日▶ 2001年の海外旅行者数は前年より10%増の260万人。渡航先はエストニア、スペイン、スウェーデン、ロシア、ギリシャなど。インターネットによる旅行予約は全体の1割程度。
- 10日▶ 欧州委員会はスウェーデンのテリア社によるソネラ社合併 (47億ユーロ) を認可。
- 15日▶ 5月の輸出が12カ月ぶりに前年同月比で7%を上回った (42億4,000万ユーロ)。また6月のパルプ市況でも在庫調整が進み、前月から6万9,000トン減の134万トンと業界適正水準に戻るなど、景気の回復傾向がみられる。
- 17日▶ ニーニスト蔵相が2003年中のアルコール減税を示唆。
- 24日▶ 労働組合連合会 (SAK) がエストニアのEU加盟により、フィンランド企

Chronology

業の流出による失業増大を懸念。

- 26日▶EU調査によると、2001年にEU域内で摘発された偽造品として最も多かったのは、ノキア社の携帯電話と任天堂のゲーム機だった。ノキアの携帯電話の偽造品は約53万台が押収された。

スイス

SWISS CONFEDERATION

<6 月>

- 2日▶妊娠中絶の合法化についての国民投票を実施。妊娠中絶が合法化。
- 3日▶ロンバート・オディエ銀行とダリエール・ヘンチ銀行、合併を発表。両行合わせた運営資金は1,380万スイスフラン以上に。
- 4～6日▶ダイス外相、3日間にわたり日本を訪問し、小泉首相と会談。アフガニスタンにおける人道支援、スイス・日本間の租税協定改正の必要性などについて協議。
- 6日▶UBSウォーバーク、コスト削減のため、ロンドン支店で約200人を削減する旨発表。
- 12日▶クレディ・スイス、2003年末までに従業員500人を追加削減すると発表。削減で1億スイスフランの収益改善が見込まれる。
- 17日▶ネスレ社、米国のアイスクリーム会社ドライヤー社（売り上げ14億200万ドル）の株式保有率を23%から67%まで引き上げ、事実上経営権を取得することを発表。2007年までには完全買収を実施する計画。
- 21日▶フィリガ - 大統領、国連加盟を求める申請書に署名。
- 26日▶EFTA・シンガポール、自由貿易協定（FTA）に署名。同協定は商品、サービス、投資、政府調達、競争法、知的所有権などを含む包括的なもので、紛争解決制度の確立も規定。同協定は

2003年1月に発効予定。

<7 月>

- 3日▶クレディ・スイス・グループ、ルカス・ミュレマン会長兼最高経営責任者（CEO）が来年4月の年次株主総会で会長を退任し、CEO職に専念する旨発表。取締役会は同案を了承するとともに、来年の株主総会までに新しい会長候補を選出する予定。
- 3日▶フィリガ - 大統領、EUのボルケスタイン欧州委員長（税制担当）とバーゼルで会談。両者は貯蓄課税制度を巡る交渉を本格的に開始。
- 9日▶米コカ・コーラ、スイスのミネラル・ウォーター大手のバルサー社を買収した旨発表。スイス競争委員会の審査後、正式に買収が承認される予定。
- 16日▶ネスレ、ロシアのミネラルウォーター会社のセント・スプリングス社を買収した旨発表。
- 26日▶国立銀行、政策目標金利を現行の年0.75%～1.75%から、0.5%引き下げて0.25%～1.25%とすることを決定。

ノルウェー

KINGDOM OF NORWAY

<6 月>

- 20日▶ステーンスネス石油・エネルギー相、市況の回復等を理由に、OPECと協調して1月より開始した15万バレルの原油減産措置の6月末での打ち切りを発表。
- 24～26日▶世銀主催の貧困撲滅の国際会議開催。

<7 月>

- 15日▶同国からアイスランドに向け、ミンク鯨の肉と脂身計8トンを輸出。鯨肉輸出は14年ぶり。

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 6 月 >

- 7日▶英ローバー、大宇FSOと同社の資産を引き継ぐ交渉を進めていることを発表。交渉が順調に進めば、6カ月後にはローバー車をワルシャワ工場から出荷。生産予定車種は、ローバー25、45、75とMGスポーツ。生産台数と投資予定額は不明。
- ▶トヨタ、ポーランド工場開所式を実施。2002年4月から変速機を生産しているが、2004年末からはPSAとの合弁会社で生産する新型車向け変速機と1リットル・エンジンも生産する予定。
- 9日▶ポーランド最大のセラミック板の製造会社パラディシュ、国内4つ目の製造工場の操業を開始。ウッジ経済特区に完成した工場は、敷地5ヘクタール、従業員数200名で、年間生産能力は600万平方メートル。同社の総生産量は年間約2,000万平方メートル。
- 10日▶EU加盟交渉で、運輸と漁業の2項目の交渉を終了。全31項目のうち25項目の交渉を終了。運輸では、2004年1月からの航空輸送自由化、EU加盟5年後の陸上輸送自由化などについて合意。漁業では、バルト海に面するEU国の漁獲割当量内での操業自由化や衛星通信システムの充実などで合意。
- 11日▶政府、農業市場の安定を図るため3億7,000万ズロチの追加予算投入を決定。今年の穀物生産が急増したことに伴う価格暴落を防ぐ目的で、穀物の買入れを実施。また、豚肉と牛肉の輸出に対

して補助金を導入。EUとの交渉で取り決められた7月からの無関税枠（コンテインメント）小麦輸入についても、10月まで延期の方向でEU側と調整することを決定。

- 16日▶再国有化による再建が進められていたシチェン造船所、債権者である銀行が債務の8割の凍結を拒否したことから、破産が確定。

< 7 月 >

- 2日▶マレク・ベルカ財務相、辞意を表明。
- 5日▶ピヴニク法相とツェリニス文化国民遺産相が辞任を表明。
- 6日▶国内自動車販売市場調査会社サマルによると、2002年6月の新車販売台数は前年同月比15%減の2万7,700台、2002年上半期では前年同期比19.7%減の15万3,300台。
- 7日▶クワシニェフスキ大統領、グジェゴシュ・コウトウコ副首相兼財務相、グジェゴシュ・クルチュク法相、ヴァルデマル・ドンブロフスキ文化国民遺産相を任命。
- 13日▶中央統計局によると、2001年末の国内の小売店舗数は44万9,200店（2000年末43万2,000店）。2001年の年間総売上高は前年より162億ズロチ増加し3,765億ズロチ。売上高を国民1人あたりに換算すると9,700ズロチ（2000年9,300ズロチ、95年4,400ズロチ）。また、小売業に占める民間部門の割合は97.7%。
- 20日▶中央統計局によると、今年6月の失業率は前月より0.1ポイント悪化して17.3%、失業者数は309万1,000人。
- 25日▶共和国新聞の世論調査によると、クワ

Chronology

シニエフスキ大統領を支持すると回答した国民は72%。一方、ミレル内閣支持はわずか21%であった。また、ミレル首相を支持しないと答えたのは52%。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 6 月 >

- 4日▶EUのIT現状報告によると、チェコのコンピューター所有台数は2001年、100人当たり14台。EU加盟候補13カ国の平均は7台、EU平均は30.4台。
- 5日▶政府、戦略的サービス業（ソフトウェア開発センター、ITサービスセンター等）と技術開発センターに対する投資インセンティブ制度の適用を決定し、即日施行。一定の適用条件の下で、事業活動補助金、職業訓練補助金を交付。
- 17日▶14、15日に行われた下院選挙の結果、与党の社会民主党（CSSD）が200議席中70議席を獲得して勝利。政権奪回を目指していた最大野党の右派、市民民主党（ODS）は、5議席減の58議席にとどまり敗北宣言。3位のボヘミア・モラビア共産党は、議席を大幅に伸ばし41議席を獲得。第4位の中道・右派連合は8議席減の31議席にとどまった。
- 20日▶チェコ企業の2001年売上高トップ100で、1位はシュコダ自動車（売上高1,460億4,100万コルナ）、2位は石油精製会社ユニペトルル（同808億6,400万コルナ）、3位は電力会社CEZ（522億8,400万コルナ）であった。日系企業では松下テレビが30位に、グラバーベルが32位に入った。

< 7 月 >

- 3日▶連立組閣交渉中のCSSDと連合、連立協定で合意。

- 8日▶CSSDと右派・中道連合、新閣僚を公表。
▶カバン外相、9月に開幕する国連総会議長に選出。

- 10日▶デンソー系自動車部品メーカー・シミズ工業、北ボヘミアのリベレッツ市に自動車用プラスチック部品製造工場を建設すると発表。2003年9月に生産開始、2004年売上高見込みは1,300万ドル、投資額は1,200万ドル、従業員60人以上。

- 11日▶自動車輸入連盟、2002年上半期の乗用車販売台数は前年同期比2.7%減の76,154台と発表。シュコダがトップで39,401台、以下、ルノー5,265台、プジョー4,421台、フォルクスワーゲン3,855台、オペル3,028台。

- ▶CSSDのルボミール・ザオラーレク議員、下院議長に選出。

- 12日▶ハベル大統領、ゼマン内閣辞任を受理、同時に新内閣首相にシュピドラCSSD党首を任命。

- ▶シュコダ自動車、全世界における上半期の売上台数は、前年同期比7.4%減228,336台と発表。

- 15日▶ハベル大統領、新内閣閣僚を任命。

- 25日▶中銀、コロナ高対策として主要金利を0.75%引き下げ。レポ・レート（2週間）3%、公定歩合2%、ロンバート・レート4%となった。

- 31日▶国連、国別生活水準ランキングで、チェコ33位と発表。1位はノルウェー、日本は9位。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 6 月 >

- 4日▶スロバキア中央銀行によると、2001年の外国直接投資受入れ額は11億8,600万ドル、年末累計額46億7,000万ドル。2002年はスロバキアガス（SPP）の売却やその他民営化案件で、過去最大規

模の外国直接投資流入を見込む。

- 6日▶国民議会のMigas議長、総選挙を9月20日、21日に行うと発表。
 - ▶米家電メーカー大手のWhirlpool、仏Amiens工場の洗濯機生産をスロバキアのPoprad工場に移管すると発表。
- 11日▶EU加盟交渉のうち、「司法および内務」と「機構」の2分野の交渉を完了。31交渉分野のうち26分野の交渉を終了。「司法および内務」の交渉の結果、シェンゲン条約（人の域内自由移動）の適用はEU加盟5年後で合意。
- 13日▶経済協力開発機構（OECD）原子力エネルギー機関（NEA）、総会でスロバキアを28番目の加盟国として承認。NEA加盟はチェコ、ハンガリーに次いで、中・東欧で3番目。
- 20日▶NATOのバーズ米国代表、メチアル前首相率いる民主スロバキア運動（HZDS）が政権に参加すれば、スロバキアのNATO加盟への大きな障害になるだろうとコメント。
- 20日▶議会、Slovak Telecom（ST）保有の地域回線網を2003年1月から開放する法律を可決。これにより実質的なインターネットサービスの自由市場が確立する。

<7 月>

- 1日▶業務用（年間ガス使用量2,500万m³以上）を対象にしたガス自由化を施行。2003年1月からは年間使用量1,500万m³以上、2008年からは500万m³以上の顧客に拡大。EU加盟交渉に沿った措置。
- 5日▶韓国系家電メーカー・サムスン・スロバキア、スロバキア南部ガラントでテレビモニターの生産を10月から開始すると発表。2005年までに3,000人を雇用し、10億スロバキア・コルナを投資。年間生産台数は2002年20万台、最終的には

150万台を目標。

- 8日▶自動車工業会、2002年上半期の国内乗用車販売台数は、前年同期比7.2%減の34,793台と発表。シュコダがシェア43%でトップ、次いで、ルノー10%、フォルクスワーゲン8%。
- 11日▶スロバキアと欧州委員会、フォルクスワーゲンスロバキアに対する投資優遇政策（法人税免除）を、EU競争法に沿った地域開発を目的とした国家補助として扱うことで合意。
- 18日▶投資優遇策の一部適用条件を改正。投資優遇策に関する「法人税法366号および466号」の一部改正。適用条件として、2002年9月から国家補助局の承認が必要となった。EUの競争法に適合させるための法改正。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

<6 月>

- 3日▶石油ガス会社のMOL、700億フォリントを投資し2005年までにEUの燃料環境基準に合致した工場を建設する予定と発表。
- 6日▶IMF、ブタペスト事務所の7月末閉鎖を発表。
- 10日▶政府、地方税減税にかわり、投資税減税を2003年に実施すると発表。
- 11日▶ラスロー外相、EU加盟交渉で、3年の経過措置後にEU農業助成金を受け入れることで合意したと発表。
 - ▶電機製造のビデオトン、日立によるIBMのHDD事業買収のため950人の労働者解雇を発表。ビデオトンはドイツIBMにHDDの部品を供給していた。
- 15日▶内閣、個人所得税の減税実施を決定。個人所得税を月6,000フォリント引き下げ。最低賃金（5万フォリント）の場合、16%の収入増となる。

Chronology

- 25日▶チラグ経済相、7月1日から産業用ガス価格の5.2%引き上げを発表。
- 28日▶ヤーライ中央銀行総裁、2003年のインフレーション・ターゲティングを4.5%にすると発表。

<7 月>

- 3日▶大日精化工業、顔料メーカーであるニコロルヴェジパリの株式の40%を買い増し、合計95%取得したと発表。
- 9日▶中央銀行、政策金利を0.5ポイント引き上げ9.5%に。フォリントの対ユーロ相場下落に対する措置。
- 10日▶ウィーン比較経済研究所(WIIV)、2002年のハンガリーへの外国直接投資(FDI)は10億ドルで前年の24億ドルから60%近く減少すると予測。中・東欧地域全体では前年の1,720億ドルから1,460億ドルに減少と予測。
- 12日▶フレクトロニクス、チェコのブルノ工場を閉鎖し、ハンガリー西部のザーラエゲルセグに移すことを発表。
- 15日▶メツジェシ首相、2003年8月初旬にEU加盟に関する国民投票を実施すると発表。
▶政府、2006年までのマクロ経済プログラムを承認。
- 17日▶経済・運輸省、財務省、労働省、資本投資活性化策「スマートハンガリー」を発表。
- 18日▶イタリア資本のRPMハンガリア、エンジンの電気部品の製造拠点建設を発表。投資額は250万ユーロ。2004年から操業を開始し、150人を雇用の予定。
- 31日▶EU加盟交渉で「文化・オーディオビジュアル」と「地域政策」の2分野の交渉が終了。全31分野のうち26分野の交渉が終了。

ルーマニア

ROMANIA

<6 月>

- 1日▶新付加価値税(VAT)法施行。輸入品も原則VAT課税対象に。
- 5日▶ルーマニア商業銀行(BCR)の民営化準備委員会、大和証券SMBCヨーロッパとコンサルタント契約を締結。
- 14日▶格付機関フィッチ、ルーマニアの長期外債などの格付けを引き上げ。
▶ブカレスト市の市内局番、01から021へ変更。日本からかける場合は+40 - 21 - 電話番号(7桁、変わらず)となる。9月14日までは新旧とも有効。
- 18日▶政府、ILOと児童労働排除の覚書に調印。
- 20日▶政府、全国雇用行動計画を策定。45歳以上の失業者を2年以上雇う場合、企業に最低賃金相当の補助金を支給。また、失業者を6カ月以上雇う企業には失業保険料を0.5%減額。
- 24日▶開発予測省、干ばつによる農業生産減少のため今年の経済成長目標の3.5%前後への下方修正を検討。
- 28日▶世論調査によると、ルーマニアのインターネット・ユーザー数は220万人(15歳以上人口の12%)。
▶EU加盟交渉で、経済通貨同盟と財務管理の2分野の交渉を開始。

<7 月>

- 2日▶ソルプラス(日)、ブカレストに子会社を設立。3~5年後計画で3次元CAD/CAM事業を立ち上げる予定。
- 8日▶スロベニアのクーチャン大統領、ルーマニアを訪問し、二重課税防止条約に調印。
- 17日▶自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2002年上半期の乗用車新車販売台数は4万1,821台で前年同期比

- 22.6%増加。同協会は年間販売台数を12万5,000台と予測。
- 22日▶スイスの靴メーカーのリーカー（Rieker）、バイアマレ市に靴工場を開設すると発表。投資額は300万ユーロ。同社はすでに既存の2工場に2,500万ユーロを投資しており、従業員総数は2,800人。1日2万足を生産。
- ▶外国投資庁（ARIS）が開所。投資受け入れ窓口はARISに一本化。（ARIS：Romanian Agency for Foreign Investments、住所：Str. Primaverii 22, Sect.1, Bucuresti、電話：+40 - 21 - 233 - 9103、FAX：+40 - 21 - 233 - 9104。）
- 26日▶労働省、2003年より社会保険料を57%から52%へ5ポイント引き下げる計画を発表。従業員負担分を3ポイント、雇用者負担分を2ポイント引き下げる予定。
- 30日▶EU加盟交渉で、「産業」政策についての交渉を終了。交渉を開始した27分野のうち13分野を終了。残り4分野は年内に交渉開始の予定。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

<6 月>

- 3日▶シメオン首相、ロシアを公式訪問し、プーチン大統領と会談。
- 6日▶民営化庁、2002年度の民営化収入を7億4,850万レバ（3億8,270万ユーロ）とする計画を発表。
- ▶地域開発・公共事業省、現在の上下水道配管の半分を15年かけて交換する総工費21億レバのインフラ再建プロジェクトを発表。これにより水の供給ロス率は60%から15%に改善される。
- 9日▶社会党の第45回党大会でスタニシェフ現党首が再選。
- 18日▶ブルガリア産業連合会（BIA）、加速原価償却制度に関し、2003年から実施予定のハイテク製品に加え、適用範囲をさらに拡大するよう政府に要求。
- 20日▶政府、ソフィア市熱供給会社の施設近代化に対するEBRD融資（3,000万ユーロ）への国家債務保証を決定。プロジェクト総額は1億2,000万ユーロで、コズロデュイ原発廃止基金（3,000万ユーロ）や世銀（2,500万ユーロ）も協調融資。
- 21日▶民営化庁、ブルガルトバックの民営化に関し、4社が預託金500万レバを支払ったと発表。80%までの株式を売却。最終入札の締め切りは7月22日。
- 28日▶オーストリア銀行、ビオヒム銀行の株式99.6%の買収に合意したと発表。同行は従業員2,000人、支店数160を数える国内第4の銀行。

<7 月>

- 1日▶ザイモフ中央銀行副総裁、年初からのドル安（対ユーロ＝対レフで4%下落）に対し、今後なお3～4%の下落が見込まれるとのコメントを発表。
- ▶家庭用電力料金を値上げ。月消費電力75kWhまでは年初値上げした水準に（0.098レバ/kWh）に据え置かれるが、これを超える分について30%値上げして0.127レバ/kWhになる。
- ▶6月にコズロデュイ原発1～4号機の安全技術査察を実施したIAEAミッション、91年に同機関が指摘した安全対策はすべて実施されており、4基の運転期間を10年間延長し、40年とすることは可能との評価を発表。
- 2日▶デンマークのカールスバーグ（ビール醸造）国内市場8%（第5位）のシェアを有するシューメン・ビールの株式59.4%の買収に合意。「カールスバ

Chronology

- ーグ」、「ツボルグ」両ブランドのビールを製造する予定。
- 4日▶アポストロフ民営化庁長官、ソフィアで開催された第6回国際投資フォーラムで、2003年7月までに国内7地域の電力配電会社を民営化する予定であると発表。
- 5日▶スタンコフ法相（無所属）将来のEU加盟に向けて、「外国人による農地買収」と「財・資本・労働者の自由移動」を可能にするための憲法改正が必要との見解を発表。
- 11日▶国家統計局によれば6月の消費者物価上昇率は前月比1.7%減少し、上半期の消費者物価上昇率は1.1%にまで下落。食料品の値下がり（3.7%減少）が主因。
- ▶民営化庁、ブルガリア・テレコム、トルコ・テレコム、シャルルマーニュ・キャピタル（米）、アドヴェント・インターナショナル（英）の3社が9月10日を締め切りとする最終段階に進んだことを発表。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

<6月>

- 6日▶政府、国営スロベニア鉄道民営化について審議を開始。今後、100%国有的持ち株会社に移行し、鉄道自由化を進めた後、民営化の意向。
- ▶スロベニアとマケドニア、両国間のFTAの改正に合意。マケドニアのスロベニア向け輸出低迷を打開するため、一部農作物の輸出割当制限を解除。
- ▶スロベニアの石油会社ペトロール、クロアチアの石油会社INAの25%株式売却への入札参加を発表。応札金額などは不明。
- 12日▶スロベニア、EUのPhareプログラム

（中・東欧諸国に対するEUの支援プログラム）に基づき、原子力の安全改善のための財政支援の覚書を締結。140万ユーロの支援を受ける予定。

- 18日▶2001年のユーゴスラビアへの輸出額は2億4,890万ユーロとの発表。ユーゴスラビアは11番目の輸出相手国。2002年1～3月期の輸出額は前年同期比33.4%増。
- 20日▶政府、クロアチアと合同所有のクルスコ原子力発電所について、同月末までにクロアチア政府の裁可が得られない場合でも、同発電所からの電力を1MW当たり2万9,697ユーロで売電する準備をすると閣議決定。
- 21日▶クーカン大統領、同国が旧ユーゴ諸国の中で最も成功した国であり、2年以内にEUおよびNATOに加盟を確信と表明。

<7月>

- 8日▶小売チェーン「マクシ」を展開するセルビアのデルタM社、スロベニアにスーパーマーケットを5店舗オープンすると発表。投資額は少なくとも148万ドルと見込まれる。
- 9日▶政府、ノバリュブリャナ銀行（NLB）の政府所有株の5%を、欧州復興開発銀行（EBRD）に売却する契約を締結したと発表。
- 16日▶スロベニアとクロアチア、両国をまたいでビジネス用小包を配達する場合の料金引き下げに同意。
- 17日▶スロベニアの航空管制官、賃上げを求めてストライキを実施。
- 29日▶政府、破綻したスロベニアの製油会社のナフタレンダバ社株式のうち55%を同国の石油会社ペトロールから買い取る契約を締結。
- 31日▶ロップ金融相、2004年に実現するであ

るうEU加盟に向けて、2003年、2004年の国家財政赤字を対GDP比1%以内に抑える旨発言。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 6 月 >

- 5日▶経済省諮問機関のクロアチア民営化基金(HFP) 政府に対し、負債を抱える国内25企業の売却を提案。最初に4つの造船所の入札を提案。
- 6日▶政府労働機関の発表によると、5月末の失業者数は4月末と比べて1万3,000人減少(3%減)。失業率も4月の23.4%から5月は22.7%に低下。失業者数は96年以来、失業率はここ10年で最大の改善。
- 14日▶国営ガス石油グループINAの25%株式の入札が締め切られ、外国企業10社が応札。政府は、7月はじめに入札企業リストを公開し、「INAの将来発展のため、戦略的ビジョンに基づきパートナー企業を選定する」意向。
- 27日▶民間企業の調べによると、クロアチア保険の民営化について、回答者の94%が国内企業の所有にすべきと回答。外資への売却に賛成はわずか4%。
- 28日▶英国の投資会社シャーレマーニュキャピタル、同社の管理下にあるイスタルスカ銀行、シサクカ銀行、ダルマチン

スカ銀行の3行を合併し、ノバ銀行とすると発表。合併後の総資産は7億3,910万ユーロ。

- ▶統計局の発表によると、2002年第1四半期のGDPは、前年同期比4.6%増。四半期の値としては99年末から10期連続の上昇。

< 7 月 >

- 8日▶イタリアのエネルギーグループENI、クロアチアのガス備蓄基地開発に投資を決定し、クロアチアの国営石油ガス会社INAと契約を締結。投資額は約3億1,520万ドルで、2004年後半から操業開始する予定。
- ▶ドイツの小売業メトロ、首都ザグレブ郊外に敷地8,500㎡のハイパーマーケットを開店すると発表。投資額は約1,480万ドル。
- 26日▶クロアチアの国営石油ガス会社INA、みずほコーポレートバンクや東京三菱銀行など12カ国23銀行と総額1億5,000万ドルのシンジケートローンの契約を締結。
- ▶環境・都市計画省、2002年上半年に首都ザグレブを訪れた観光客は178,051人で、前年比16.9%増と発表。国別ではドイツが12,371人でトップ、次いで、ボスニア、イタリアの順。